

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援プログラム策定					所管	区民部 子育て支援課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	191	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成							
		[小 柱] (1) 安心して子育てできる環境づくり							
		[施策] ⑤ 配慮を要する子どもや家庭への支援[66]					[事業開始] 平成 2 0 年度		
							[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱		〔法令等名〕	台東区ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施要綱				
	事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者で、生活保護受給者を除く。)							
	事業目的	個別の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかな就労支援を行うことにより、継続的な自立の促進を図る。							
事業内容	自立支援プログラム策定員による対象者へのカウンセリング、プログラム策定、ハローワークその他の関係機関との連絡調整、面接指導等を実施する。								
委託の有無	なし		委託内容						
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	相談実人数 (人)		100	120	155	134		
	成果指標	プログラム策定件数 (件)		45	54	55	60		
	決算額 (単位：千円)				2,297	2,351	2,321		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			4,062	4,006	4,867		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			36	11	11		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			4,098	4,017	4,878		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			1,070	1,175	1,155		
一般財源 (区負担額)			3,028	2,842	3,723				
前年度から改善した事項		平成25年度より父子家庭の父にも対象を拡大するとともに、生活相談も含めたカウンセリングを行うことでニーズの掘り起こしを行った。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	就職支援についてはハローワークとの競合性が高いが、児童扶養手当の受給状況は区が把握しており、ひとり親家庭に特化した支援が必要である。						
	効率性	3	就職等、自立支援に関し一般職員以上の知識・経験を有する非常勤職員を採用することで、目標値以上の成果が得られている。						
	手段の適切性	3	自立支援プログラム策定員を配置することにより、対象者の状況・ニーズに対応したきめ細かな自立支援プログラムを策定することができる。						
	目的達成度	4	自立支援プログラムを策定することにより、相談者の就業意欲が増進し、就業活動につながっている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
個々の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細かな就労支援をすることによって、ひとり親家庭の自立促進を図っていく。						維持			